

支援制度

長期履修制度

博士前期課程／博士後期課程

職業を有している等の事情により、2年（後期課程は3年）では履修が困難な場合、2年（同3年）分の授業料で3年または4年（同4年、5年または6年）かけて履修することができます。

ティーチング・アシスタント

博士前期課程

学部の講義や演習等において、教育補助業務を行う院生に対して報償費を支給します。

フィールドワーク研修旅費助成

博士前期課程

授業の一環として、実地調査、情報収集等の研究活動を行う場合において、その研修に要する旅費を助成します。

教育訓練給付制度

博士前期課程

一定の条件（雇用保険上）を満たし修了した院生に対し、授業料等の2割（上限10万円）に相当する額をハローワークから支給する教育訓練給付制度の講座に指定されています。

※令和7年4月現在、指定を受けています。ただし、今後変更が生じる場合があります。

リサーチ・アシスタント

博士後期課程

教員が行う研究プロジェクト等において、研究補助業務を行う院生に対して報償費を支給します。

学会参加旅費助成

博士後期課程

研究領域の最新情報の把握と自らの研究成果発表を行う場合において、その学会参加に要する旅費を助成します。

入学試験概要

[募集人員]

研究科	課程	専攻	入学定員	学内推薦	一般	社会人	外国人留学生
経済・経営学研究科	博士前期	地域・国際経済政策専攻	12名	6名程度		6名程度	若干名
		経営学専攻	12名	4名程度		8名程度	若干名
	博士後期	経済研究専攻	4名	—		4名	

[試験科目]

研究科	課程	募集区分	外国語	専門科目	口述試験	小論文
経済・経営学研究科	博士前期	学内推薦			○	○ ※3
		一般	○ ※1	○	○	
		社会人			○	○ ※3
		外国人留学生			○	○ ※3
	博士後期		○ ※2		○	

※1…英語・中国語から1科目を選択 ※2…英語 ※3…事前提出

試験日程

[第1次募集]

出願期間	令和7年7月24日(木)～7月31日(木)
試験日	令和7年8月31日(日)
合格発表	令和7年9月8日(月)

[第2次募集]

出願期間	令和7年12月19日(金)～12月26日(金)
試験日	令和8年2月1日(日)
合格発表	令和8年2月9日(月)

入試に関する
お問合せ

教育・学生支援部 教育推進課

〒910-1195
福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1
TEL 0776-61-6000(代) FAX 0776-61-6012
E-mail: kyouiku@fpu.ac.jp
URL <https://www.fpu.ac.jp/>

大学院入試に関する詳細はウェブサイトをご確認ください。

[永平寺キャンパス]

福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1

〈バス〉
京福バス福井駅西口バスターミナル大学病院線
「県立大学」下車（所要時間約40分）
〈乗用車〉
福井駅より約20分
北陸自動車道 福井北ICより約10分



CAMPUS GUIDE 2026

経済・経営学研究科

Graduate School of Economics and Business Administration



経済・経営学研究科

Graduate School of Economics and Business Administration



地域・国際経済政策専攻

Major in Regional and International Economic Policy

博士前期課程 2年

経済学に基づき、地域公共政策、国際経済の研究を行います。修士論文を書いて、修士（経済学）の学位を取得できます。

経営学専攻（ビジネススクール）

Major in Business Administration

博士前期課程 2年

経営学・会計学に基づき、企業経営・管理の研究を行います。修士論文、またはプロジェクト研究に取り組み、修士（経営学）の学位を取得できます。

経済研究専攻

Major in Economic Research

博士後期課程 3年

理論と政策を一体化させた高度な学術研究を行います。博士論文を書いて、博士（経済学）の学位を取得できます。



経済・経営学研究科長／
博士（エネルギー科学）
藤野 秀則

社会の構造がますます多様化・複雑化する今日、大学院への進学は文理を問わず世界的に一般化しつつあり、キャリアアップや新たな飛躍のための重要な選択肢となっています。

大学院で取り組む「研究」は、単なる「勉強」とは異なり、自ら問いを立て、新たな知を生み出す創造的な営みです。決して容易な活動ではありませんが、苦悩の中で思考を深めることで、社会をより高い視点から捉え、本質的な解決策を導く力が養われます。

本研究科では、教員との距離が非常に近く、きめ細やかな指導が受けられる体制が整っており、こうした環境の下でその道のりを着実に歩むことができます。

また、現役の社会人や留学生、学部からの進学者、退職後に知的探求を志す方など、多様な背景を持つ学生が在籍しており、日々の学びは豊かな知的刺激に満ちています。さらに、社会人の方の学びを支援する制度も充実しています。

ぜひ本研究科で、自らの問いと向き合い、新たな知の創出に挑戦してください。

多様な仲間が集い、
刺激を与え合う環境

経済・経営学研究科の特長

1 地域の企業・自治体で働く 社会人のためのカリキュラム

地域の需要にあわせた実践的な科目を充実

2 社会人が 学びやすい時間割

夜間・土日開講科目多数

3 ワークショップ科目

企業経営者や官公庁政策責任者等を
ゲストスピーカーに招いてのケーススタディ

4 きめ細やかな指導

ゼミナールによる少人数教育

5 学問の理論的基礎を重視

経済学、経営学の理論に関する科目も充実

経済・経営学研究科の教育方針

基礎理論を基盤としたアカデミックな素養を持つ
**アカデミア・ビジネスパーソン・
留学生の育成**

特定の分野に偏らない横断的学修による
複眼的・多角的視角の涵養

地域との連携による社会実装的教育の積極的展開を通じた
理論と実践との高次元での融合

統計的データ分析および会計・財務教育の強化による
**EBPM/EBDM※のできる
中核的マネジメント人材の育成**

※ evidence based policy making / Evidence based decision Making



経済学・経営学理論に基づき実践への応用能力を高める教育を通じて
**福井を支える人材および
グローバル展開を促進する人材を輩出**

こんな期待に応えます

- 研究者を目指したい。 ● 税理士などの専門職を目指したい。 ● 政策形成能力を身に付けた自治体職員になりたい。
- キャリア・アップを図りたい。 ● 何が正しい経済政策かを判断できるようになりたい。
- 現場の問題発見・問題解決能力を高めたい。 ● 経済と社会について深い知識を身に付けた教員になりたい。
- キャリアをふまえた研究をしてみたい。 ● 技術者としての経営能力を向上させたい。
- 定年退職を機にじっくりと体系的に学び直したい。

カリキュラム

[博士前期課程]

地域・国際経済政策専攻

区分	科目
経済学基礎	経済理論 経済政策特論Ⅰ 経済政策特論Ⅱ 財政学特論 統計・計量Ⅰ 日本経済史特論 ワークショップ（情報・応用経済）
地域公共政策	地域経済特論 海洋ビジネス論 環境政策 食料・農業政策 公共管理論 証券市場特論 ワークショップ（地方行政論） ワークショップ（地域開発）
国際経済	国際経済特論 中国経済特論 ロシア経済特論
特別講義	経済・経営学特別講義Ⅰ 経済・経営学特別講義Ⅱ
専攻演習	専攻演習1 食料・農業政策演習1 専攻演習1 地域資源論演習1 専攻演習1 公共管理論演習1 専攻演習1 地域マネジメント特論演習1 専攻演習1 国際経済特論演習1 専攻演習1 中国経済特論演習1 専攻演習2・3 経済政策特論演習2・3 専攻演習2・3 財政学特論演習2・3 専攻演習2・3 計量経済学演習2・3 専攻演習2・3 経済理論演習2・3 専攻演習2・3 日本経済史特論演習2・3 専攻演習2・3 地域資源論演習2・3 専攻演習2・3 地域マネジメント特論演習2・3 専攻演習2・3 食料・農業政策演習2・3 専攻演習2・3 公共管理論演習2・3 専攻演習2・3 国際経済特論演習2・3 専攻演習2・3 中国経済特論演習2・3 専攻演習2・3 ロシア経済特論演習2・3 専攻演習4 専攻演習3の科目を継続履修

[博士前期課程]

経営学専攻

区分	科目
マネジメント	現代経営学 経営財務戦略論 経営情報特論 生産管理・生産革新論 実践コンサルティング論 企業経営のためのケース分析 現代企業論 経営品質論 マーケティング戦略論 人的資源管理特論 ワークショップ（ベンチャー企業・起業（創業）論）
企業会計・法務	会計学特論 管理会計特論 企業の財務報告・監査 ビジネス法務 企業経営と法 税法特論Ⅰ・Ⅱ 会計制度論
国際経営	国際ビジネス論 国際比較経営論
特別講義	経済・経営学特別講義Ⅰ 経済・経営学特別講義Ⅱ
専攻演習	専攻演習1 経営情報特論演習1 専攻演習1 生産管理・生産革新論演習1 専攻演習1 マーケティング戦略論演習1 専攻演習1 人的資源管理特論演習1 専攻演習1 地域資源論演習1 専攻演習1 会計学特論演習1 専攻演習1 地域マネジメント特論演習1 専攻演習1 税法特論演習1 専攻演習2・3 経営情報論演習2・3 専攻演習2・3 生産管理・生産革新論演習2・3 専攻演習2・3 マーケティング戦略論演習2・3 専攻演習2・3 人的資源管理特論演習2・3 専攻演習2・3 地域資源論演習2・3 専攻演習2・3 地域マネジメント特論演習2・3 専攻演習2・3 会計学特論演習2・3 専攻演習2・3 管理会計特論演習2・3 専攻演習2・3 企業経営と法演習2・3 専攻演習2・3 税法特論演習2・3 専攻演習4 専攻演習3の科目を継続履修

前期課程の両専攻とも看護福祉学研究科 社会福祉学専攻の下記授業科目を履修可能です。

社会福祉	社会政策特論	社会保障特論	社会福祉管理・経営特論	社会調査特論	社会福祉環境特論
------	--------	--------	-------------	--------	----------

[博士後期課程]

経済研究専攻

研究分野

応用経済学研究	応用（マクロ・ミクロ）経済学特別演習	経営管理研究	現代経営学特別演習 経営情報・安全管理論特別演習 生産管理・生産革新論特別演習
地域経営研究	財政学・地方財政論特別演習 食料・農業政策論特別演習 地域経済論特別演習	国際経済研究	国際経済特別演習

※2025年度カリキュラム。科目は変更となる場合があります。

※年によって開講されない科目があります。

指導教員

地域・国際経済政策専攻	教授 桑原 美香 財政学特論 公共施設の維持補修・管理運営に関する実証的研究	教授 清水 葉子 証券市場特論 証券市場の制度と国際比較、金融機能の効率性や公正性についての研究	特命教授 新宮 晋 経済政策特論Ⅱ 経済政策の政治哲学的評価に関する考察	教授 杉山 泰之 国際経済特論 国際貿易や企業の海外進出と環境問題の関連性についての研究
教授 廣瀬 弘毅 経済理論 経済理論の持つ規範的側面と方法論的基礎付けについての研究	特命教授 Andrey Belov ロシア経済特論 ロシア財政・地域経済に関する研究	教授 堀田 学 食料・農業政策、地域産業論 農産物の生産・流通と地域活性化についての研究	特命教授 山崎 茂雄 公共管理論 文化芸術を生かした観光や地域再生、学術コンテンツ開発の研究	教授 渡邊 敏生 経済政策特論演習 資金調達と投資決定に関する理論および実証研究
准教授 池本 裕行 日本経済史特論 近世日本における地主制や死亡構造に関する実証的研究	准教授 加藤 健太郎 中国経済特論 中国の経済成長および日中経済関係に関する研究	准教授 松岡 孝恭 計量経済学演習 物価変動に関する実証研究		

経営学専攻	研究科長 藤野 秀則 教授 藤野 秀則 経営情報特論 産業システムの安全管理や安全文化に関する研究	教授 石丸 香苗 地域資源論演習 （両専攻で受講可） 森林を中心とした自然資源と人の暮らしの関係についての研究	教授 北島 啓嗣 マーケティング戦略論 SCなど外部経営資源を利用する企業の競争優位の研究	教授 木野 龍太郎 生産管理・生産革新論 企業間分業を通じたモノづくりの技術蓄積・発展に関する研究
教授 木下 和久 管理会計特論演習 新製品の企画・設計・開発段階における原価企画に関する研究	教授 杉山 友城 地域マネジメント特論演習 （両専攻で受講可） 地域の産業や企業の生成・発展・継続に関する研究	教授 徳前 元信 会計学特論 企業や組織の透明性を高めるための利益情報作成に関する研究	教授 飛田 正之 人的資源管理特論 企業における人材育成、キャリア形成に関する研究	教授 早川 貴 競争戦略論 制度的・技術的環境変化に対する企業の適応・競争戦略の作用に関する研究
教授 福山 龍 企業経営と法 中小企業の経営と法に関する研究	教授 村松 洋介 税法特論Ⅰ・Ⅱ 租税法全般、特に、憲法、行政法、社会保障法に関連する分野の研究			



短期ビジネス講座を開催しています

地元にあるビジネススクールのエッセンスを体験しませんか。時間がとれない方には「短期ビジネス講座」がおすすめです。土曜日全4回程度の集中開催です。

現代の社会は変化が激しく、知識や考え方をアップデートしていくことが求められています。この講座では、本学教員をはじめとして各界の第一人者がケース・スタディやディスカッションを交えながら、マネジメントの現場と理論を融合させた講義を行います。異業種・異世代の履修者と一緒に学び直しや「社会人脈」のきっかけづくりをしてみませんか。



在学生インタビュー



経済・国際経済政策専攻
(経済政策特論演習) 宮本 碧人 さん

私は、地域経済を学ぶために大学院に入学しました。私は本学経済学部を卒業後、福井県内の企業に就職しました。そして、県内外で仕事をしていく中で、福井の良い点や悪い点を意識するようになりました。そこで、地域経済について本格的に学び、仕事だけでなく、私自身の教養を深めて、福井に貢献したいと思うようになりました。

修士論文では、福井県池田町のGDPの推計に挑戦しています。現在、日本の多くの地域では、地元データに基づく経済分析が十分に行われておらず、地域の現状を把握しないまま対策が打ち出されていることが見受けられます。この状況を克服するために、福井県池田町のGDPの推計を取り上げて、地域経済の測定方法について学んでいます。

本学大学院の魅力は、社会人にも配慮された時間割が設定されていることです。また、バラエティに富んだ先生方の専門性の高い講義が私たちの知的好奇心を刺激してくれます。将来、本学大学院で学んだ先輩や後輩の皆様と福井のどこかで一緒に仕事ができればと期待しております。

大学卒業後、仕事をする中でマーケティングに関する知識不足を感じました。その経験から、経営学をより深く学びたいと考え、大学院進学を決意しました。

研究では、グリーン・ツーリズムの優位性を持つ福井県のインバウンド受入状況を、地域事業者と地方自治体の視点から分析し、外国人観光客の招致が進まない要因を明らかにすることを目的としました。指導教員には大変恵まれました。当初は修士論文に自信がありませんでしたが、先生がさまざまな調査地に連れて行ってくださり、完成まで何度も丁寧に指導いただいたおかげで、無事に論文を仕上げることができ、最終報告を迎えることができました。修士論文の執筆を通じて、物事を論理的に考える力が身に付き、充実した学生生活を過ごすことができました。

思考力を高めることは、人生において非常に重要です。大学院はその力を養うための一つの手段です。ぜひ挑戦してみてください。



経営学専攻
(地域資源論演習) 龍 蘇丹 さん



一般財団法人杉本育文化財団 代表理事
経済研究専攻
(現代経営学特別演習) 杉本 育 さん

大学進学を機に上京しそのまま東京で働いていましたが、家庭の事情でUターンすることとなりました。その際、スキルアップともう一度しっかり経営学を学びたいと考えました。さらに、これから福井県で働いていく中で、地域のことをより知ることができる福井県立大学で学びたいと考え、大学院への進学を決意しました。

大学院進学後、経済学・経営学を中心とした様々な授業を受講し学術的な理論を学ぶと同時に、福井県の企業を対象とし人材確保や事業承継について調査・研究を行いました。研究室ではこれまで出会えなかった様々な分野で活躍されている方と一緒に、自分が研究していない分野への学びもたくさん得ることができました。

また、在学中に一般財団法人等を立ち上げる機会に恵まれ、現在事業を継続しております。その中で、大学院で学んだ理論や、調査・研究等で築いた地域とのつながりが大いに役立っています。きっと想像していなかった出会いや学びがあります。ぜひ一緒に学びましょう。

修了生インタビュー

「自分の職業経験から、組織論や人材育成に関するノウハウを整理しつつ、その知見をさらに深めていきたい。」「大学院における学びの醍醐味はゼミにおける学びにこそある。自分が通学できる範囲で、高度で奥深い経営学をゼミを中心に学ぼうとするならば、福井県立大学をおいて他にない。」こう結論して、母校である福井県立大学に入学いたしました。

入学当初は、漠然と「OJTに関する修士論文を書こう」と考えていました。ところが、ゼミで議論を重ねていくうちに、指導教員から「ローテーション・ルールを整理した論文は見たことがない」という指摘を受けました。そして、私の修士論文「従業員育成期間におけるローテーション・ルールの類型的把握」が完成しました。ゼミでの議論が無ければ生まれ得なかった成果です。また、この経営学系統のゼミと同時に、経済学系統のゼミにも参加しました。それを許してくれる大らかさは福井県立大学ならではのものだと思います。



大手個別指導塾 教室長兼教育プランナー
経営学専攻 修了
(人的資源管理特論演習) 三國 雄峰 さん

2週間の時間割モデル (社会人学生の履修例)

…地域・国際経済政策専攻
…経営学専攻

曜日	3限 (13:00～14:30)	4限 (14:40～16:10)	5限 (16:20～17:50)	6限 (18:00～19:30)	7限 (19:40～21:00)
日					
月				生産管理・生産革新論	
火					
水				マーケティング戦略論	
木					
金					
土	会計制度論				
日					
月				国際経済特論	
火					
水					
木				会計学特論	
金					
土	専攻演習				

※年によって開講されない科目があります。
※講義は前期・後期で変わります。通常時間割とは別に集中講義等もあります。
※経済・経営学研究科の所属する専攻以外の専門科目も履修可能です。

Q&A

経済・経営学研究科に寄せられる、よくある質問をご紹介します。

Q 長期履修制度とはどのような制度ですか？

A 博士前期課程では、2年分の授業料で3年または4年かけて履修ができ、博士後期課程では、3年分の授業料で4年、5年または6年かけて履修ができます。主に働いている方や家事・育児・介護等に就いている方が対象となります。

Q 社会人なので平日は仕事です。両立はできますか？

A 本研究科では、平日は夜間【6限・7限(18:00～21:10)】、土日は1～4限(9:00～16:10)を中心に開講しており、社会人学生でも働きながら学位を取得できます。時間割体系は時間割モデルをご参照ください。

Q 税理士試験を受験予定です。税理士試験の税法科目の免除制度に該当しますか？

A 本研究科の博士前期課程・経営学専攻において修士の学位を取得することで、税理士試験の税法2科目免除を受けることが可能になります。ただし、その学位取得における研究論文が、税法に属する科目に関するものとして国税審議会の認定を受ける必要があります。

Q 大学院受験を考えていますが、教員に相談することはできますか？

A 入試(第1次募集、第2次募集)の出願期間の前に2週間の入試ガイダンス期間が設けられていますので、ガイダンス担当教員より、カリキュラム、時間割、入試に関する説明があり、相談することができます。また、入試ガイダンス期間中には、その期間に開講されている講義を見学することもできます。